南 監 查 号 令和2年11月9日

南 幌 町 長 大 崎 貞 二 様 南幌町議会議長 側 瀬 敏 彦 様 株式会社 南幌振興公社 代表取締役社長 三 好 富士夫 様

南幌町監査委員 角 畠 徹 南幌町監査委員 佐 藤 妙 子

令和2年度南幌町財政的援助団体等監査報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定により実施した財政的援助団体等の監査結果に関する報告を同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

記

1. 監査実施団体

株式会社 南幌振興公社

2. 監查実施期日

令和2年10月15日(1日間)

3. 財政的援助等内容

イ. 株 式 28,900千円(出資比率29.8%)

口. 損失補償 元金181,660千円及び利息の合計額を限度

4. 監査の目的と着眼点

財政的援助団体である株式会社南幌振興公社の令和元年度決算報告書、貸借対照表、 損益計算書、契約書類等の重要書類を閲覧し、経営概況について書類監査と聞き取りを 主に実施した。

また、令和2年9月末現在の経営成績、運営状況、集客状況の推移など、事業実績を基本に南幌リバーサイドゴルフ場の経営概況と収支見込についての聞き取りを主に確認を行うとともに財務諸表の検証を行っている。

なお、監査にあたっては本年4月1日に制定、公表した「南幌町監査基準」に基づき実施した。

5. 監査の場所

株式会社 南幌振興公社会議室

6. 監査の内容

① 令和元年度事業実績

営業日数は 221 日と前年度より 3日、1.4%多く、最高気温が 30 \mathbb{C} 以上の真夏日が 1 1日(前年度 6日)、 25 \mathbb{C} 以上 30 \mathbb{C} 未満の夏日が 19日(前年度 39日)、好天に恵まれたことに加え、コース管理に努めるとともに、インターネット予約(以下「Web予約」という。)を導入し、入場者数の拡大を図った。

本年度は、4月6日から11月24日まで233日の営業期間中の5mm以上の降雨日数が32日(前年度45日)、累計降雨量が618.3mm(前年度901.6 mm)と、前年度が高温多雨で不順な天候に加え、台風21号による暴風被害や胆振東部地震による全道的な停電の影響を受けたことに比べ、入場客数が大きく増加し、前年度を5,295人、18.1%上回り、コース売上高も前年度に比べ19,841千円、19.9%増加した。

営業日数 1 日あたりでは、合計の入場者数は本年度が 156 人と前年度の 134 人を 22 人、16.4%、売上高は 541 千円と前年度の 457 千円を 84 千円、18.4%上回った。

コース別でも、西・南コース、北コースともに入場者数、売上高、客単価の全てで前年度を上回った。

【令和元年度コース売上高及び入場者数】

	和ルー及コ	ハルエ向及び八物					
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比			
項	目	131H7U-71X		増減	増減率		
営	業日数	221 日	218 日	3 目	1.4%		
西西	売 上 高	107, 353 千円	90,679 千円	16,674 千円	18.4%		
•	入場者数	29,642 人	25,524 人	4,118 人	16. 1%		
南	客 単 価	3,622 円	3,553 円	69 円	1.9%		
	売 上 高	12, 200 千円	9,033 千円	3,167 千円	35. 1%		
北	入場者数	4,896 人	3,719 人	1,177 人	31.6%		
	客 単 価	2, 492 円	2,429 円	63 円	2.6%		
合	売 上 高	119,553 千円	99,712 千円	19,841 千円	19.9%		
計	入場者数	34,538 人	29, 243 人	5, 295 人	18. 1%		
	客 単 価	3, 461 円	3,410 円	51 円	1.5%		

[※] 売上高に消費税及びゴルフ場利用税を含まない。

② 令和元年度損益

練習場を含めた総売上高は 133,002 千円と予算比 16,202 千円、達成率 113.9%、前年 比 21,108 千円、18.9%増加した。

練習場売上高は13,164 千円と前年比1,208 千円、10.1%増加した。コース売上高は客数の5,295 人増加から19,841 千円、19.9%の増加となった。

[※] 入場者数に北コースの15歳未満の無料入場者を含む。(令和元年度:119名、30年度:108名)

【比較損益計算書】

(単位:千円)

年 度	年度		元 年 度			平成30年度		増	減
科目	予算額	売上比	決算額	売上比	達成率	金 額	売上比	増減	増減率
売 上 高	116, 800	100.0%	133, 002	100.0%	113.9%	111, 894	100.0%	21, 108	18.9%
売 上 原 価	96, 720	82.8%	100, 671	75. 7%	104.1%	95, 445	85.3%	5, 226	5.5%
仕 入 高	190	0.2%	223	0. 2%	117.4%	147	0.1%	76	51.7%
労 務 費	52, 700	45.1%	50, 505	38.0%	95. 8%	53, 422	47.7%	△2, 917	△5.5%
消耗品費	2,000	1.7%	4, 073	3. 1%	203. 7%	2,009	1.8%	2, 064	102.3%
修繕費	6, 500	5.6%	8, 178	6. 1%	125.8%	5, 254	4. 7%	2, 924	55. 7%
種子農薬費	8,000	6.8%	7, 616	5. 7%	95. 2%	6, 611	5. 9%	1,005	15. 2%
広告宣伝費	2,000	1.7%	2, 181	1.6%	109.1%	2, 042	1.8%	139	6.8%
減価償却費	5, 330	4.6%	7, 227	5. 4%	135.6%	6, 415	5. 7%	812	12.7%
その他費用	20,000	17.1%	20, 668	15. 5%	103.3%	19, 545	17.5%	1, 123	5. 7%
売上総利益	20, 080	17. 2%	32, 331	24. 3%	161.0%	16, 449	14.7%	15, 882	96.6%
販売・管理費	19,000	16.3%	23, 074	17. 3%	121.4%	15, 999	14.3%	7, 075	44. 2%
人 件 費	14, 100	12.1%	14, 423	10.8%	102.3%	14, 046	12.6%	377	2. 7%
広告宣伝費	3, 180	2.7%	4, 073	3. 1%	128.1%	9	0.0%	4, 064	45155.6%
保 険 料	220	0.2%	2, 617	2.0%	1189.5%	276	0. 2%	2, 341	848.2%
その他費用	1,500	1.3%	1, 961	1. 5%	130.7%	1, 668	1.5%	293	17. 6
営 業 利 益	1,080	0.9%	9, 257	7. 0%	857.1%	450	0.4%	8, 807	1957. 1%
営業外利益	2,600	2.2%	2, 615	2.0%	100.6%	3, 038	2.7%	△423	△13.9%
営業外費用	1,600	1.4%	1, 593	1. 2%	99.6%	1, 712	1.5%	△119	△7.0%
経 常 利 益	2,080	1.8%	10, 279	7. 7%	494.2%	1, 776	1.6%	8, 503	478.8%

⁽注) ※ 売上原価の労務費に高齢者事業団からの人員派遣委託費を含む。

売上原価は 100,671 千円と、前年度比 5,226 千円、5.5%増加したが、売上高構成比は 75.7%と前年度の 85.3%を 9.6%下回り、売上総利益は 32,331 千円と前年度比 15,882 千円、96.6%倍増した。

増加面では、カート等の機器の修理に伴う消耗品費、コース管理のための修繕費、種子 農薬費、管理機器更新に伴う減価償却費などの経費が嵩んだ。

減少面では、労務費は 50,505 千円と雨天や台風 2 1 号による倒木処理などからコース管理作業が増加した平成 3 0 年度に比べ \triangle 2,917 千円、5.5%減少するとともに、売上高の増加により売上高構成比は 38.0%と前年度の 47.7%から \triangle 9.7%下回った。

販売及び一般管理費では、人件費が 14,423 千円と前年度比 377 千円増加したが、その他費用では、新規に広告宣伝費でWeb予約の導入に伴う送客手数料 2,678 千円、保険料で中小企業倒産防止保険共済に加入したことにより 2,341 千円、848.2%が増加したため 6,698 千円、343.0%の増加など販売管理費全体に費用が増え 23,074 千円と前年度比

[※] 平成30年度の販売管理費の人件費及び営業外収益から役員退職慰労金給付額を除く。

7,075 千円、44.2%増加し、営業利益は9,257 千円と前年度を8,807 千円、1957.1%上回った。

営業外利益は雑収入(保険解約返戻金)の減少により 2,615 千円と前年度比 \triangle 423 千円、 \triangle 13.9%減少した。

営業外費用の減少は長期借入金の残高減少による利息額の減少である。

以上の結果、売上原価が売上高に占める割合の減少を主たる要因として、経常利益(税引前当期純利益)は10,279千円と前年度比8,503千円、478.8%上回った。

③ 令和元年度末財務の状況について

令和元年度末の財務規模は 737, 289 千円と前年度比 12, 488 千円、1.7%増加し、現預金と有形固定資産の増加がその 9割を占めた。

1. 資産の部

流動資産は、売上高の増加21,108千円の増加により借入元利金8,093千円の返済を行って、経常利益が5.8倍に増加したことにより、キャッシュフローが大きく改善し、現金・預金が4,510千円増加した。

固定資産では、地震保険積立金の増加による投資その他資産 986 千円の増加、ラフ用草刈機 1 台当を更新のため購入したが、償却資産とされない無形固定資産、コース勘定の帳簿価額に変化はなく、△7,227 千円の減価償却費が計上されたが、差引 6,711 千円増加した。

【資産の部】 (単位:千円)

	年 度	令和元年度末		平成3() 年度末	増減	
科	目	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流	現金・預金	25, 318	3. 4%	20, 808	2.9%	4, 510	21.7%
流動資産	その他	1, 162	0. 2%	881	0.1%	281	31.9%
産	流動資産計	26, 480	3. 6%	21, 689	3.0%	4, 791	22.1%
	有形固定資産	101, 295	13. 7%	94, 584	13.1%	6, 711	7.1%
固	無形固定資産	17, 697	2. 4%	17, 697	2.4%	0	0.0%
固定資産	コース勘定	574, 110	77. 9%	574, 110	79. 2%	0	0.0%
產	投資その他資産	17, 707	2. 4%	16, 721	2.3%	986	5.9%
	固定資産計	710, 809	96. 4%	703, 112	97.0%	7, 697	1.1%
	資産合計	737, 289	100.0%	724, 801	100.00%	12, 488	1.7%

2. 負債・純資産の部

負債及び純資産は、流動負債では、売上高は大きく増加し利益の増加に伴い法人税等 充当金が前年度比 2,022 千円増加し、固定資産の取得に伴う仕入税額控除により未払消 費税及び未払金等が前年度比減少した。

固定負債では、長期借入金△6,500 千円を償還したが、固定資産の取得に伴い割賦金の 全額を長期未払金に計上したことによる増加である。 純資産では、税引後の当期純利益7,343千円が増加した。

【負債・純資産の部】

(単位:千円)

	T.	ſ	П	令和元年	丰度末	平成30年度末		増	減
	科 目 -				構成比	金 額	構成比	金 額	伸長率
	流	法	人税等充当金	2, 627	0. 4%	605	0.1%	2,022	334. 2%
負	動	未	払 消 費 税	1, 000	0. 1%	1, 286	0. 2%	△286	△22.2%
只	負	そ	の他流動負債	1, 130	0. 2%	1, 346	0. 2%	△216	△16.0%
債	債		流動負債計	4, 757	0. 6%	3, 237	0. 4%	1, 520	47. 0%
0)	固	長	期 借 入 金	142, 660	19. 3%	149, 160	20.6%	△6, 500	△4.4%
₩	定負債	長	期未払金	10, 125	0	0	0	10, 125	皆増
部			固定負債計	152, 785	20. 7%	149, 160	20. 6%	3, 625	2. 4%
		負	債 合 計	157, 542	21.4%	152, 397	21.0%	5, 145	3. 4%
純	株		資本金	97, 100	13. 2%	97, 100	13.4%	0	0.0%
資	主	利	利益準備金	24, 275	3.3%	24, 275	3. 3%	0	0.0%
産		益余	別 途 積 立 金	348, 000	47. 2%	348,000	48.0%	0	0.0%
	資	剰	繰越利益剰余金	110, 372	15. 0%	103, 029	14. 2%	7, 343	7. 1%
の	本	金	小 計	482, 647	65. 5%	475, 304	65. 6%	7, 343	1. 5%
部		純	資 産 合 計	579, 747	78. 6%	572, 404	79.0%	7, 343	1. 3%
		負	債 合 計	737, 289	100.0%	724, 801	100.0%	12, 488	1. 7%

④ 令和2年9月末実績と経営概況について

令和2年9月末の営業実績は、前年度に比べやや雨が多く気温が低めな天候のなか、4月6日にコース営業を開始したが、新型コロナ感染症の拡大(以下、「コロナ禍」という。)に伴い4月17日には北海道が重点警戒地区に指定されたことから、4月の入場者数は2,649人と計画比94.6%、前年比75.1%、5月は4日から19日まで営業を自粛した影響で入場者数は2,095人と計画比43.6%、前年比41.5%と厳しいスタートを切った。

6月1日の自粛解除に伴い、6月以後は順調に推移し各月とも計画比、前年比ともに上回ったものの、3 密回避のためクラブ主催のコンペを自粛した影響もあって、 $4\sim5$ 月の入場者数の減少は回復できず、9月末累計で 26,768 人と当月末計画の 26,600 人に対し達成率 100.6%、前年同期比 $\Delta1,811$ 人、 $\Delta6.3\%$ の減少となっている。

入場者数に占めるWeb 予約の割合が9月末現在で28.0%と前年度通期の20.2%を大きく上回り集客効果を挙げている。

また、1人で来場したフリー客同士の組み合わせでスタートする方の増加から北コースの売上高、入場者が計画比、前年比とも上回り、稼働効率が上昇している。

練習場の売上は、9月末現在で11,535 千円と前年同期の11,108 千円を427 千円上回っており、新規の顧客が増えていることを示すと思われる「こんな広い練習場があることを知らなかった。」との声も寄せられているとのことであり、やや手狭となっている。

西・南コースの営業日数は、コロナ禍に伴う営業自粛から162日と前年同期の175日に比べ13日、北コースは113日と前年同期の123日に比べ10日少ない。

9月末の練習場を含めた売上高は 103,546 千円と前年同期の 109,368 千円を△5,822 千円、5.4%下回っているなか、売上原価は△5,448 千円、10.3%下回ったことから、売上総利益は 55,644 千円と前年度同期の 56,018 千円を△374 千円、0.7%の微減にとどまっている。

一方、販売・一般管理費は定年退職者への退職金支給やWeb予約の増加などから 5,628 千円、54.1%増加し、9 月末時点の経常利益は 39,625 千円と前年度同期を $\triangle6,001$ 千円、13.2%下回った。

なお、コロナ禍により対応が図られた持続化給付金及び雇用調整助成金を事業外の雑収益に受け入れ、雇用と経営の安定を図っている。

9月末現在の現預金現在高は 77,098 千円と前年同期を 8,020 千円、11.6%上回っており、キャッシュフローは改善している。

	(年	度	用件	令和2年9月末		前 年	前年同期対比			
項	目		単位	計画	実 績	達成率	同期	増減	増減率	
西西	売 上	高	千円	82, 720	79, 470	96. 1%	88, 375	△8, 905	△10.1%	
•	入場を	對数	人	23, 500	22, 199	94. 5%	24, 687	△2, 487	△10. 1%	
南	客 単	価	円	3, 520	3, 580	101. 7%	3, 580	0	0.0%	
	売上	高	千円	10, 912	12, 322	112. 9%	9, 647	2, 675	27. 7%	
北	入場を	對数	人	3, 100	4, 569	147. 4%	3, 893	676	17.4%	
	客 単	価	円	3, 520	2, 697	76. 6%	2, 479	218	8.8%	
合計	売 上	高	千円	93, 632	91, 792	98.0%	98, 022	△6, 230	△6.4%	
	入場を	針数	人	26, 600	26, 768	100. 6%	28, 579	△1,811	△6.3%	
	客 単	価	円	3, 520	3, 429	97. 4%	3, 430	△1	0.0%	

[※] 売上高に消費税、ゴルフ場利用税は含まない。

7. 監査のまとめ

令和元年度は平成30年度に比べ、好天に恵まれたことと、Web予約による集客効果による入場者の増加から売上高が前年比21,109千円、18.9%増加し、手控えてきたコース管理費の投入や老朽化した機器の更新を図り、ゴルフ場の魅力づくりに努めていることを確認し、特筆すべき事項はない。

令和2年度から、平成26年及び令和元年の合計5%の消費税増税を価格に転嫁したが、その影響についてはコロナ禍による営業自粛と自粛解除後の7月には入場者数が

[※] 北コースの15歳未満の無料入場者を含む。(令和2年度:107名、令和元年度:98名)

6,201人、前年比874人、16.4%の大幅な増加が見られ、消費税転嫁の影響は見受けられず、むしろ、集客面では新たな入場者の増加を固定客に結びつける方策が重要と思われる。

経営面では、現金在庫の不足から直接投資を最小限に控えてきているが、必要な機器の取得や更新は、現金による調達コストの低減と購入後の減価償却による現金在庫を確保し、キャッシュフローの改善を図ることが重要である。